

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月10日
【四半期会計期間】	第15期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	タカラバイオ株式会社
【英訳名】	TAKARA BIO INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 仲尾 功一
【本店の所在の場所】	滋賀県草津市野路東七丁目4番38号
【電話番号】	(077)565局6978番
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 渡部 正治
【最寄りの連絡場所】	滋賀県草津市野路東七丁目4番38号
【電話番号】	(077)565局6978番
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 渡部 正治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第3四半期 連結累計期間	第15期 第3四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	20,706	20,645	29,729
経常利益 (百万円)	1,697	2,869	3,301
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	613	1,561	1,334
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	227	1,482	648
純資産額 (百万円)	59,689	58,411	60,110
総資産額 (百万円)	65,904	64,675	66,591
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	5.10	12.97	11.08
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	90.4	90.2	90.1
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,367	1,488	3,021
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	2,232	9,477	4,177
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	204	246	221
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	5,889	15,448	5,568

回次	第14期 第3四半期 連結会計期間	第15期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.89	7.42

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において締結した経営上の重要な契約等は、次のとおりであります。

(株式取得による会社の買収)

当社は、平成28年12月15日開催の取締役会において、当社の100%子会社であるTakara Bio USA Holdings Inc. (以下、「TBUSH社」という。)がRubicon Genomics, Inc. (以下、「Rubicon社」という。)の株式を取得し子会社化することについて買収合意書を締結することを決議し、TBUSH社は、日本時間の同日にRubicon社と同契約を締結いたしました。

なお、当該取引の詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

(重要な開発・販売に関する提携契約の締結)

契約会社名	タカラバイオ株式会社(当社)
相手方名	大塚製薬株式会社
契約書名	HF10開発及び販売に関する契約書
契約締結日	平成28年12月15日
契約期間	平成28年12月15日から、契約所定の事由により解約されない限り、販売終了時点まで。
主な契約内容	当社と大塚製薬株式会社は、腫瘍溶解性単純ヘルペスウイルスHF10を用いた遺伝子治療剤(以下、「本製剤」という。)の開発を日本国内において協力して実施いたします。当社は、大塚製薬株式会社に対し、すべての適応症を対象として本製剤の日本国内における独占販売権を付与し、契約一時金のほか開発進捗状況により一時金を受領するとともに、上市後は売上高の目標達成に応じた一時金を受領することとしております。また、当社は臨床試験用および市販用の製剤を製造し、大塚製薬株式会社に有償供給することとしております。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社および当社の関係会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり、景気に緩やかな回復基調が見られました。しかしながら、英国のEU離脱問題、中国や新興国経済の減速、米国大統領の今後の政策の影響など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、長年培われたバイオテクノロジーを活用し、バイオ産業支援事業、遺伝子医療事業、医食品バイオ事業の3つの領域に経営資源を集中し、業績の向上に努めました。

その結果、売上高は、海外における現地通貨ベースでは増収となりましたが円高の影響が大きく、20,645百万円(前年同期比99.7%)となりました。売上原価は、品目別の売上構成の変化等により原価率が低下し、8,106百万円(前年同期比88.1%)となりましたので、売上総利益は、12,538百万円(前年同期比109.0%)となりました。販売費及び一般管理費は、研究開発費等の減少により9,813百万円(前年同期比97.5%)と減少しましたので、営業利益は、2,724百万円(前年同期比188.6%)と増益となりました。

営業外損益では、前期の為替差益が当期は為替差損に転じたことや受取利息の減少等により収支が悪化したものの、経常利益は、2,869百万円(前年同期比169.0%)と増益となりました。

特別損益では、当社の大津事業所(旧本社)にかかる減損損失199百万円が発生しましたものの、税金等調整前四半期純利益は、2,625百万円(前年同期比156.9%)と増益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益も1,561百万円(前年同期比254.4%)と増益となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

[バイオ産業支援]

バイオテクノロジー関連分野の研究開発活動がますます広がりを見せるなか、当社グループは、こうした研究開発活動を支援する製品・商品やサービスを中心に展開する当事業をコアビジネスと位置づけております。

当第3四半期連結累計期間の品目別売上高の状況については、主力の研究用試薬や理化学機器の売上高は、円高の影響もあり前年同期比で減少いたしました。受託サービスの売上高は前年同期比で増加いたしました。

以上の結果、外部顧客に対する売上高は18,420百万円（前年同期比97.6%）と減収となりましたが、品目別の売上構成の変化等により原価率が低下し、売上総利益は11,579百万円（前年同期比105.5%）と増加いたしました。販売費及び一般管理費は、研究開発費等の減少により6,907百万円（前年同期比98.2%）と減少いたしましたので、営業利益は4,672百万円（前年同期比118.6%）と前年同期を上回りました。

〔遺伝子医療〕

当事業では、高効率遺伝子導入技術レトロネクチン法、高効率リンパ球増殖技術であるレトロネクチン拡大培養法、siTCR等の自社技術を利用した、がん等の遺伝子治療の早期商業化を進めております。

当第3四半期連結累計期間は、腫瘍溶解性ウイルスHF10に関する収入として500百万円が発生いたしました。

以上の結果、外部顧客に対する売上高は500百万円（前年同期は実績なし）となり、売上総利益も500百万円（前年同期は実績なし）となりました。販売費及び一般管理費は1,230百万円（前年同期比98.2%）と減少いたしましたので、営業損失は730百万円（前年同期は営業損失1,252百万円）となりました。

〔医食品バイオ〕

当事業では、食から医という「医食同源」のコンセプトに基づき、当社グループ独自の先端バイオテクノロジーを駆使して日本人が常食している食物の科学的根拠を明確にした機能性食品素材の開発、製造および販売を行っており、ガゴメ昆布フコイダン関連製品、ボタンボウフウイソサミジン関連製品、明日葉カルコン関連製品、寒天アガフィトース関連製品、ヤムイモヤムスゲニン関連製品およびキノコ関連製品等を中心に事業を展開しております。

当第3四半期連結累計期間は、健康食品およびキノコ関連製品の売上高が前年同期比で減少いたしましたので、外部顧客に対する売上高は1,724百万円（前年同期比94.3%）と減収となり、売上総利益も459百万円（前年同期比85.9%）と減少いたしました。販売費及び一般管理費は、研究開発費等の減少により368百万円（前年同期比89.6%）と減少いたしました。営業利益は90百万円（前年同期比73.6%）と前年同期を下回りました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,488百万円の収入となり、前年同期に比べて120百万円の収入増加となりました。これは、売上債権の増加による収入の減少1,144百万円があった一方で、税金等調整前四半期純利益の増加951百万円や仕入債務の増加による支出の減少415百万円があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、9,477百万円の収入となり、前年同期に比べて11,710百万円の収入増加となりました。これは主に、有価証券の売却及び償還による収入の増加7,088百万円、定期預金の払戻による収入の増加4,826百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、246百万円の支出となり、前年同期に比べて41百万円の支出増加となりました。これは主に、配当金の支払額の増加36百万円によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物に係る換算差額を含めた当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、15,448百万円となり、前連結会計年度末より9,879百万円の増加となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、2,870百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	120,415,600	120,415,600	東京証券取引所の市場第一部	単元株式数 100株
計	120,415,600	120,415,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	120,415,600	-	14,965	-	32,893

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 120,405,200	1,204,052	-
単元未満株式	普通株式 10,400	-	-
発行済株式総数	120,415,600	-	-
総株主の議決権	-	1,204,052	-

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）にかかる四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,384	23,317
受取手形及び売掛金	6,830	7,103
有価証券	9,721	4,500
商品及び製品	3,822	4,204
仕掛品	331	505
原材料及び貯蔵品	946	1,106
その他	1,163	934
貸倒引当金	41	28
流動資産合計	42,158	41,643
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,605	12,349
減価償却累計額	5,398	4,789
建物及び構築物(純額)	8,207	7,559
機械装置及び運搬具	7,014	6,503
減価償却累計額	4,553	4,289
機械装置及び運搬具(純額)	2,461	2,213
工具、器具及び備品	5,766	5,914
減価償却累計額	3,621	3,710
工具、器具及び備品(純額)	2,145	2,204
土地	7,696	7,582
リース資産	28	20
減価償却累計額	26	20
リース資産(純額)	2	0
建設仮勘定	22	191
有形固定資産合計	20,534	19,752
無形固定資産		
のれん	1,641	1,258
その他	1,054	890
無形固定資産合計	2,695	2,149
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,213	1,141
貸倒引当金	11	11
投資その他の資産合計	1,202	1,129
固定資産合計	24,432	23,031
資産合計	66,591	64,675

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,690	1,842
短期借入金	63	47
未払法人税等	515	400
引当金	196	330
その他	2,963	2,630
流動負債合計	5,430	5,251
固定負債		
長期借入金	130	116
退職給付に係る負債	488	496
その他	431	399
固定負債合計	1,050	1,012
負債合計	6,480	6,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,965	14,965
資本剰余金	32,893	32,893
利益剰余金	9,295	10,640
株主資本合計	57,155	58,499
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,109	62
退職給付に係る調整累計額	257	229
その他の包括利益累計額合計	2,852	167
非支配株主持分	102	79
純資産合計	60,110	58,411
負債純資産合計	66,591	64,675

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	20,706	20,645
売上原価	9,199	8,106
売上総利益	11,507	12,538
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	2,287	2,294
退職給付費用	90	103
研究開発費	1,318	1,287
引当金繰入額	189	174
その他	4,376	4,370
販売費及び一般管理費合計	10,062	9,813
営業利益	1,444	2,724
営業外収益		
受取利息	125	84
補助金収入	87	62
その他	45	39
営業外収益合計	258	186
営業外費用		
支払利息	1	1
為替差損	-	25
その他	3	14
営業外費用合計	5	41
経常利益	1,697	2,869
特別利益		
固定資産売却益	4	2
特別利益合計	4	2
特別損失		
固定資産除売却損	28	47
減損損失	-	219
特別損失合計	28	247
税金等調整前四半期純利益	1,673	2,625
法人税、住民税及び事業税	1,168	1,222
法人税等調整額	112	150
法人税等合計	1,055	1,071
四半期純利益	618	1,553
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	4	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	613	1,561

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	618	1,553
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	405	3,063
退職給付に係る調整額	14	27
その他の包括利益合計	390	3,035
四半期包括利益	227	1,482
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	226	1,458
非支配株主に係る四半期包括利益	0	23

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,673	2,625
減価償却費	1,247	1,276
減損損失	-	199
その他の償却額	149	123
のれん償却額	135	121
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	7
その他の引当金の増減額(は減少)	151	152
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	25	10
受取利息	125	84
支払利息	1	1
固定資産除売却損益(は益)	24	44
売上債権の増減額(は増加)	507	636
たな卸資産の増減額(は増加)	884	1,323
仕入債務の増減額(は減少)	97	317
その他	501	193
小計	2,308	2,626
利息及び配当金の受取額	106	75
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	1,047	1,041
過年度法人税等の支払額	-	172
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,367	1,488
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,469	3,868
定期預金の払戻による収入	4,374	9,200
有価証券の取得による支出	4,088	5,025
有価証券の売却及び償還による収入	3,088	10,177
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,073	954
その他償却資産の取得による支出	80	59
その他	16	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,232	9,477
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	9	14
長期借入金の返済による支出	14	13
配当金の支払額	179	216
リース債務の返済による支出	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	204	246
現金及び現金同等物に係る換算差額	111	840
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,181	9,879
現金及び現金同等物の期首残高	7,071	5,568
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,889	15,448

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社の一部の国内連結子会社は、法人税法の改正にともない、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備および構築物にかかる減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(WaferGen Bio-systems, Inc.(以下、「WaferGen社」という。)の株式取得(子会社化)に向けての進捗状況)

平成28年3月期の有価証券報告書(重要な後発事象)において、当社の100%子会社であるTBUSH社を通じてWaferGen社の株式取得(子会社化)を実施する予定であることを開示しておりますが、本株式取得に関する契約については、平成28年11月15日(米国現地時間)開催のWaferGen社の臨時株主総会において決議されました。

その後、平成29年2月頃にWaferGen社の2016年12月期決算確定を受け、株式の取得価額を決定し、平成29年3月頃のクロージングを予定しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 研究開発費の内訳

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
研究開発費の総額	3,118百万円	2,870百万円

このうち主なものは、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
従業員給料及び賞与	821百万円	756百万円
退職給付費用	34	33
引当金繰入額	58	61

2 減損損失

当社グループは、減損の兆候を判定するにあたり、遊休資産を除き、原則として事業部門ごとを1つの資産グループとして資産のグルーピングを行っており、当第3四半期連結累計期間において、以下の資産について減損損失(199百万円)を計上いたしました。

(単位:百万円)

用途	場所	種類及び減損損失				合計
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地	
試薬製造設備	当社大津事業所 (滋賀県大津市)	131	5	9	1	148
独身寮	当社 (滋賀県大津市)	16	-	0	34	51
合計		148	5	9	36	199

減損損失を認識するに至った経緯

上記の資産につきましては、当社取締役会にて売却の意思決定をしたことにより引き渡し時点での損失発生が見込まれることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却予定価額に基づき算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	19,090百万円	23,317百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	13,232	7,868
取得日から3か月以内に償還期限が到来する短期投資(有価証券)	31	-
現金及び現金同等物	5,889	15,448

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	180	1.50	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	216	1.80	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	バイオ産業 支援	遺伝子 医療	医食品 バイオ	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	18,878	-	1,828	20,706	-	20,706
セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	5	5	5	-
計	18,878	-	1,833	20,712	5	20,706
セグメント利益または 損失()	3,938	1,252	122	2,808	1,363	1,444

(注) 1. セグメント利益または損失()の調整額 1,363百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費であります。

2. セグメント利益または損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	バイオ産業 支援	遺伝子 医療	医食品 バイオ	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	18,420	500	1,724	20,645	-	20,645
セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	2	2	2	-
計	18,420	500	1,727	20,647	2	20,645
セグメント利益または 損失()	4,672	730	90	4,032	1,307	2,724

(注) 1. セグメント利益または損失()の調整額 1,307百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費であります。

2. セグメント利益または損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

大津事業所および独身寮の土地・建物の売却が当社取締役会にて決議されたことにより、それぞれ「バイオ産業支援」セグメントにおいて148百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産において51百万円の減損損失を計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	5円10銭	12円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	613	1,561
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式にかかる親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	613	1,561
普通株式の期中平均株式数(千株)	120,415	120,415

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式取得による会社の買収)

平成28年12月15日に当社の100%子会社であるTBUSH社は、RubiCon社の株式を取得し子会社化することについてRubiCon社と買収合意書を締結し、平成29年1月17日に当該株式を取得いたしました。

(1) 株式取得の目的

当社グループでは、基礎研究から産業応用まで幅広い分野で利用されている次世代シーケンス解析用試薬キット開発に注力しております。RubiCon社が当社グループに加わることで、同社の持つ超微量DNA配列解析用サンプル調製技術と当社グループの持つ超微量RNA配列解析用サンプル調製技術が補完的に組み合わせることにより、超微量核酸解析領域でより幅広い製品・サービスを提供することが可能となります。さらに、平成29年3月に買収予定であるWaferGen社の次世代シーケンス解析用前処理システム(装置)が加わる事により、基礎研究から産業応用まで幅広い領域に製品・サービスを提供することが可能となります。

(2) 株式取得の相手会社の名称

被取得企業の経営者およびその他の株主

(3) 買収する相手会社の名称、事業の内容、規模

名称	Rubicon Genomics, Inc.
所在地	4743 Venture Drive, Ann Arbor, MI 48108 United States
代表者の役職・氏名	Dr. James Koziazar, CEO
事業内容	研究用試薬の製造・販売
平成27年12月期の財政状態 および経営成績	資本金 : 13,249千米ドル 純資産 : 447千米ドル 総資産 : 4,338千米ドル 売上高 : 8,346千米ドル 営業利益 : 1,460千米ドル

(4) 株式取得の時期

平成29年1月17日

(5) 取得する株式の数、取得価額および取得後の持分比率

異動前の所有株式数	なし
取得株式数	普通株式 : 23,006,790株 (議決権の数 : 23,006,790個)
取得価額	Rubicon社の普通株式 75,000千米ドル
異動後の所有株式数	普通株式 : 23,006,790株 (議決権の数 : 23,006,790個、議決権所有割合100%)

(6) 支払資金の調達方法および支払方法

取得資金につきましては、全額タカラバイオグループ内の自己資金より充当いたします。

2 【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟

特記事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月2日

タカラバイオ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 弘志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中嶋 誠一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタカラバイオ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タカラバイオ株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の100%子会社であるTakara Bio USA Holdings Inc.が、Rubicon Genomics, Inc.の株式を取得し子会社化することについて平成28年12月15日に買収合意書を締結し、平成29年1月17日に当該株式を取得している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。